

議案第 53 号

令和7年度稲沢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度稲沢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水栓数	60,200 栓
(2) 年間総配水量	14,924,000 m ³
(3) 年間総給水量	13,702,000 m ³
(4) 有収率	91.8 %
(5) 県水年間受水量	6,420,000 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,740,933 千円
第1項 営業収益	2,471,106 千円
第2項 営業外収益	269,817 千円
第3項 特別利益	10 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,596,414 千円
第1項 営業費用	2,528,914 千円

第2項	営業外費用	57,861千円
第3項	特別損失	8,639千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,162,922千円は過年度分損益勘定留保資金等1,162,922千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	1,208,605千円
第1項	企業債	900,000千円
第3項	負担金	145,822千円
第4項	補助金	97,333千円
第6項	新規給水負担金	65,450千円

支 出

第1款	資本的支出	2,371,527千円
第1項	建設改良費	2,210,259千円
第2項	企業債償還金	160,498千円
第5項	過年度返還金	770千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額 (千円)	年 度	年割額 (千円)
1. 資本的 支出	1. 建設改 良費	石 橋 第 二 浄 水 場 ほか 監 視 制 御 設 備 更 新 事 業	1,287,500	令 和 7 年 度	603,900
				令 和 8 年 度	607,800
				令 和 9 年 度	75,800

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目 的	限度額 (千円)	起債の 方 法	利 率	償還の方法
水道管路耐 震化事業	400,000	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0% 以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する条件による。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還及び低利債に借り換えることができる。
石 橋 第 二 浄 水 場 ほか 監 視 制 御 設 備 更 新 事 業	500,000			
計	900,000			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第 8 条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経

費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 221,207千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、17,321千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
車両及び運搬具	給水車	1 台

令和7年3月5日提出

稲沢市長 加藤 錠 司 郎

1. 令和7年度稲沢市水道事業会計予算実施計画

1. 収益的收入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業収益			2,740,933	
	1. 営業収益		2,471,106	
		1. 給水収益	2,416,324	1. 水道料金 2,416,324
		2. 受託工事収益	462	2. 移設工事収益 462
		3. 負担金	18,457	1. 工事負担金 3,705
				2. 他会計負担金 14,752
		4. その他営業収益	35,863	3. 手数料 2,991 5. 下水道使用料徴収事務手数料 32,872
	2. 営業外収益		269,817	
		1. 受取利息及び配当金	1,200	1. 預金利息 1,200
		2. 他会計負担金	1,626	1. 他会計負担金 1,626
		4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1. 消費税及び地方消費税還付金 1
		5. 長期前受金戻入	266,205	1. 長期前受金戻入 266,205
		6. 雑収益	785	4. その他雑収益 785
	3. 特別利益		10	
		2. 過年度損益修正益	10	1. 過年度損益修正益 10

(2) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			2,596,414	
	1. 営業費用		2,528,914	
		1. 原水及び浄水費	560,660	1. 給料 8,166
				2. 手当 3,242
				3. 賞与引当金繰入額 1,383
				6. 法定福利費 2,326
				10. 備消耗品費 507
				14. 通信運搬費 338
				16. 委託料 14,430
				17. 手数料 214
				19. 修繕費 110
				25. 薬品費 2,806
				29. 受水費 527,138
		2. 配水及び給水費	460,954	1. 給料 38,974
				2. 手当 19,944
				3. 賞与引当金繰入額 6,487
				6. 法定福利費 11,637
				10. 備消耗品費 923
				11. 燃料費 140
				13. 印刷製本費 53
				14. 通信運搬費 12
				16. 委託料 148,693
				17. 手数料 1,507
				19. 修繕費 113,349
				22. 工事請負費 2,750
				24. 動力費 114,947
				26. 材料費 200

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
				27. 補償金 1,338
		3. 受託工事費	440	22. 工事請負費 440
		4. 業務費	183,103	1. 給料 6,346 2. 手当 2,658 3. 賞与引当金繰入額 1,040 6. 法定福利費 1,537 10. 備消耗品費 716 13. 印刷製本費 4,365 16. 委託料 149,263 17. 手数料 12,723 19. 修繕費 4,455
		5. 総係費	96,880	1. 給料 18,455 2. 手当 10,980 3. 賞与引当金繰入額 3,404 6. 法定福利費 5,921 7. 旅費 107 8. 退職給付費 19,613 9. 被服費 1,046 10. 備消耗品費 1,773 11. 燃料費 914 12. 光熱水費 1,877 13. 印刷製本費 2,148 14. 通信運搬費 13,141 16. 委託料 2,210 17. 手数料 2,004 18. 使用料及び賃借料 4,324

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
				19. 修繕費 2,906
				28. 負担金 764
				31. 研修費 998
				34. 保険料 1,468
				35. 公課費 107
				39. 貸倒引当金繰入額 2,720
		7. 減価償却費	1,156,815	1. 有形固定資産減価償却費 1,156,815
		8. 資産減耗費	70,062	1. 固定資産除却費 70,062
	2. 営業外費用		57,861	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	57,861	1. 企業債利息 57,861
	3. 特別損失		8,639	
		4. 過年度損益修正損	1,515	2. 過年度損益修正損 1,515
		5. その他特別損失	7,124	1. その他特別損失 7,124
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	1. 予備費 1,000

2. 資本的收入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的收入			1, 208, 605	
	1. 企業債		900, 000	
		1. 企業債	900, 000	1. 企業債 900, 000
	3. 負担金		145, 822	
		1. 負担金	145, 822	1. 工事負担金 136, 686
				2. 他会計負担金 9, 136
	4. 補助金		97, 333	
		1. 補助金	97, 333	2. 国庫補助金 97, 333
	6. 新規給水負担金		65, 450	
		1. 新規給水負担金	65, 450	1. 新規給水負担金 65, 450

(2) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 資本的支出			2, 371, 527	
	1. 建設改良費		2, 210, 259	
	2. 整備事業費	2. 整備事業費	2, 152, 360	1. 給料 28, 358
				2. 手当 17, 640
				3. 賞与引当金繰入額 4, 860
				6. 法定福利費 8, 236
				7. 旅費 42
				10. 備消耗品費 50
				16. 委託料 36, 797
				18. 使用料及び賃借料 1, 452
				22. 工事請負費 2, 049, 457
				27. 補償金 3, 600
				28. 負担金 1, 868
	3. 固定資産購入費	3. 固定資産購入費	26, 835	1. 機械及び装置 2, 635
				2. 車両及び運搬具 24, 200
	5. 補助金		31, 064	1. 補助金 31, 064
	2. 企業債償還金		160, 498	
		1. 企業債償還金	160, 498	1. 企業債償還金 160, 498
	5. 過年度返還金		770	
		1. 過年度返還金	770	1. 過年度返還金 770

2. 令和7年度稲沢市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 当年度純利益	23,108	
(2) 有形固定資産減価償却費	1,156,815	
(3) 固定資産除却費	77,186	
(4) 長期前受金戻入額	△ 266,205	
(5) 引当金の増減額 (△は減少)	20,665	
(6) 業務活動による資産及び負債の増減		
ア 未収金の増減額 (△は増加)	36,232	
イ 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 6	
ウ 未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,983	
業務活動によるキャッシュ・フロー計		1,030,812
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 固定資産の取得、建設改良事業等による支出	△ 2,018,233	
(2) 補助金・負担金等による収入	279,852	
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△1,738,381
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 建設改良企業債による収入	900,000	
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△160,497	
財務活動によるキャッシュ・フロー計		739,503
資金増減額		31,934
資金期首残高		1,558,293
資金期末残高		1,590,227

3. 給与費明細書

1. 総括

区 分	職員数		給与費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(2) 25	—	100,299	91,251	191,550	29,657	221,207
前年度	—	(2) 27	—	103,847	82,863	186,710	31,907	218,617
比 較	—	(0) △2	—	△3,548	8,388	4,840	△2,250	2,590

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	2,148	7,482	5,005	7,019	1,224
	前年度	3,678	6,754	5,005	6,067	1,383
	比 較	△1,530	728	0	952	△159
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	3	1,284	15,245	13,570	204
	前年度	3	978	16,112	14,078	194
	比 較	0	306	△867	△508	10
	区 分	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本年度	1,280	17,174	19,613		
	前年度	1,620	17,258	9,733		
	比 較	△340	△84	9,880		

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(-) 25	—	96,019	89,008	185,027	28,642	213,669
前年度	—	(-) 27	—	100,105	80,786	180,891	30,960	211,851
比 較	—	(-) △2	—	△4,086	8,222	4,136	△2,318	1,818

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	2,148	7,225	5,005	7,002	1,135
	前年度	3,678	6,529	5,005	6,038	1,294
	比 較	△1,530	696	0	964	△159
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	3	1,284	14,561	12,994	204
	前年度	3	978	15,540	13,442	194
	比 較	0	306	△979	△448	10
	区 分	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本年度	1,280	16,554	19,613		
	前年度	1,620	16,732	9,733		
	比 較	△340	△178	9,880		

(イ) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給与費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(2)	—	4,280	2,243	6,523	1,015	7,538
前年度	—	(2)	—	3,742	2,077	5,819	947	6,766
比 較	—	(0)	—	538	166	704	68	772

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	257	17	89	684	576
	前年度	225	29	89	572	636
	比 較	32	△12	0	112	△60
	区 分	賞与引当金 繰入額 (千円)				
	本年度	620				
	前年度	526				
	比 較	94				

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 3,548	給与改定に伴う増減分	3,821		給与改定率 4.11% 実施時期 令和6年4月1日
		昇給等に伴う増加分	1,113		増加率 1.11% 4 月 20人 その他(現給保障等) 4人
		その他の増減分	△8,482	異動等による	職員数の異動状況 職員数 本年度 27人 前年度 29人 増 減 △2人 採用退職の状況等 令和6年度退職予定 0人 令和7年度採用予定 0人
手当	8,388	制度改正に伴う増減分	1,918	地域手当 1,005	支給率の変更
				期末手当 464	支給月数の変更
				勤勉手当 449	支給月数の変更
		その他の増減分	6,470	異動等による	扶養手当 △1,530 地域手当 △277 時間外勤務手当 952 通勤手当 △159 住居手当 306 期末手当 △1,331 勤勉手当 △957 休日勤務手当 10 児童手当 △340 賞与引当金繰入額 △84 退職給付費 9,880

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職
令和7年1月1日現在	平均給料月額	318,408円
	平均給与月額	381,744円
	平均年齢	40歳 5か月
令和6年1月1日現在	平均給料月額	313,233円
	平均給与月額	373,904円
	平均年齢	41歳 2か月

(2) 初任給

令和7年1月1日現在

区 分	企業職	一般会計の制度 一般職
高 校 卒	194,500円	194,500円
大 学 卒	225,600円	225,600円

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	8級	1	4.2
	7級	0	0.0
	6級	2	8.3
	5級	4	16.7
	4級	2	8.3
	3級	8	33.3
	2級	3	12.5
	1級	4	16.7
	計	24	100.0
令和6年1月1日現在	8級	1	4.0
	7級	0	0.0
	6級	2	8.0
	5級	4	16.0
	4級	4	16.0
	3級	7	28.0
	2級	4	16.0
	1級	3	12.0
	計	25	100.0

(等級別基準職務表)

令和7年1月1日現在

区 分	企業職
8 級	部長の職務
7 級	次長の職務
6 級	課長の職務
5 級	主幹の職務
4 級	主査の職務
3 級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
2 級	知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.003
支給対象職員の比率(令和7年1月1日現在) (%)	8.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	125
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有り	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有り	
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有り	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

令和7年1月1日現在

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	基礎在職期間の区分に応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	基礎在職期間の区分に応じた調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 令和6年度稲沢市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,201,082		
(2) 受託工事収益	5,856		
(3) 負担金	9,815		
(4) その他営業収益	<u>33,114</u>	2,249,867	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	542,673		
(2) 配水及び給水費	460,318		
(3) 受託工事費	5,580		
(4) 業務費	164,263		
(5) 総係費	86,376		
(6) 減価償却費	1,127,078		
(7) 資産減耗費	<u>70,051</u>	<u>2,456,339</u>	
営業損失			206,472
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	322		
(2) 他会計負担金	1,712		
(3) 長期前受金戻入	259,117		
(4) 雑収益	<u>10,797</u>	271,948	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>53,161</u>	<u>53,161</u>	218,787
経常利益			<u>12,315</u>
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>10</u>	10	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,379		
(2) その他特別損失	<u>342</u>	<u>1,721</u>	<u>△1,711</u>
当年度純利益			10,604
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>399,029</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>409,633</u></u>

5. 令和6年度稲沢市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		348,717	
イ 建物	1,402,134		
減価償却累計額	<u>△549,622</u>	852,512	
ウ 構築物	43,301,202		
減価償却累計額	<u>△17,848,281</u>	25,452,921	
エ 機械及び装置	3,726,067		
減価償却累計額	<u>△2,300,958</u>	1,425,109	
オ 車両及び運搬具	13,251		
減価償却累計額	<u>△10,378</u>	2,873	
カ 工具、器具及び備品	44,283		
減価償却累計額	<u>△35,968</u>	8,315	
キ 建設仮勘定		<u>185,906</u>	
有形固定資産合計			28,276,353
(2) 無形固定資産			
ア その他無形固定資産（電話加入権）		<u>357</u>	
無形固定資産合計			<u>357</u>
固定資産合計			28,276,710
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,558,293	
(2) 未収金	371,229		
貸倒引当金	<u>△ 1,357</u>	369,872	
(3) 貯蔵品		<u>2,964</u>	
流動資産合計			<u>1,931,129</u>
資産合計			<u><u>30,207,839</u></u>

(単位 千円)

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債	4,595,997		
(2) 退職給付引当金	189,537		
(3) 修繕引当金	107,054		
固定負債合計			4,892,588
4. 流動負債			
(1) 企業債	160,497		
(2) 未払金	388,269		
(3) 前受金	2,077		
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	17,809		
引当金合計		17,809	
(5) その他流動負債			
ア 預り保証金	17,000		
イ 預り金	73,740		
その他流動負債合計		90,740	
流動負債合計			659,392
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	11,566,225		
(2) 収益化累計額	△5,810,520		
繰延収益合計			5,755,705
負債合計			11,307,685

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
ア 固有資本金	1,604,102		
イ 組入資本金	16,091,554		
自己資本金合計		17,695,656	
資本金合計			17,695,656
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	338,094		
イ 寄付金	8,621		
ウ 負担金	131,049		
エ 県費補助金	10,206		
資本剰余金合計		487,970	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	160,497		
イ 利益積立金	10,600		
ウ 建設改良積立金	135,798		
エ 当年度未処分利益剰余金	409,633		
利益剰余金合計		716,528	
剰余金合計			1,204,498
資本合計			18,900,154
負債資本合計			30,207,839

6. 令和7年度稲沢市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,196,659		
(2) 受託工事収益	462		
(3) 負担金	18,457		
(4) その他営業収益	32,875	2,248,453	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	511,110		
(2) 配水及び給水費	427,861		
(3) 受託工事費	442		
(4) 業務費	167,510		
(5) 総係費	94,983		
(6) 減価償却費	1,156,815		
(7) 資産減耗費	70,062	2,428,783	
営業損失			180,330
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,200		
(2) 他会計負担金	1,626		
(3) 長期前受金戻入	266,205		
(4) 雑収益	761	269,792	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	57,861	57,861	211,931
経常利益			31,601
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,379		
(2) その他特別損失	7,124	8,503	△8,493
当年度純利益			23,108
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			296,295
当年度未処分利益剰余金			319,403

7. 令和7年度稲沢市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		348,717	
イ 建物	1,402,134		
減価償却累計額	<u>△582,964</u>	819,170	
ウ 構築物	45,184,223		
減価償却累計額	<u>△18,819,052</u>	26,365,171	
エ 機械及び装置	3,728,640		
減価償却累計額	<u>△2,451,562</u>	1,277,078	
オ 車両及び運搬具	35,251		
減価償却累計額	<u>△11,358</u>	23,893	
カ 工具、器具及び備品	44,283		
減価償却累計額	<u>△37,086</u>	7,197	
キ 建設仮勘定		<u>219,359</u>	
有形固定資産合計			29,060,585
(2) 無形固定資産			
ア その他無形固定資産（電話加入権）		<u>357</u>	
無形固定資産合計			<u>357</u>
固定資産合計			29,060,942
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,590,227	
(2) 未収金	334,997		
貸倒引当金	<u>△ 2,493</u>	332,504	
(3) 貯蔵品		<u>2,970</u>	
流動資産合計			<u>1,925,701</u>
資産合計			<u><u>30,986,643</u></u>

(単位 千円)

<u>負 債 の 部</u>			
3. 固定負債			
(1) 企業債	5,330,976		
(2) 退職給付引当金	209,150		
(3) 修繕引当金	107,054		
固定負債合計			5,647,180
4. 流動負債			
(1) 企業債	165,021		
(2) 未払金	371,286		
(3) 前受金	2,077		
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	17,725		
引当金合計		17,725	
(5) その他流動負債			
ア 預り保証金	17,000		
イ 預り金	73,740		
その他流動負債合計		90,740	
流動負債合計			646,849
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	11,846,077		
(2) 収益化累計額	△6,076,725		
繰延収益合計			5,769,352
負債合計			12,063,381
<u>資 本 の 部</u>			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
ア 固有資本金	1,604,102		
イ 組入資本金	16,490,583		
自己資本金合計		18,094,685	
資本金合計			18,094,685
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	338,094		
イ 寄付金	8,621		
ウ 負担金	131,049		
エ 県費補助金	10,206		
資本剰余金合計		487,970	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	10,604		
イ 利益積立金	10,600		
ウ 当年度未処分利益剰余金	319,403		
利益剰余金合計		340,607	
剰余金合計			828,577
資本合計			18,923,262
負債資本合計			30,986,643

8. 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳				
					企業債	出資金	国 庫 補助金	建設改良 積 立 金	損益勘定 留保資金
1	1	基幹管路耐震化事業	令和6年度	428,000	0	0	0	0	428,000
			令和7年度	79,000	0	0	0	0	79,000
			令和8年度	128,360	0	0	0	0	128,360
			計	635,360	0	0	0	0	635,360
		祖父江配水場 配水ポンプ更新事業	令和6年度	110,000	0	0	0	0	110,000
			令和7年度	267,100	0	0	0	0	267,100
			計	377,100	0	0	0	0	377,100
		石橋第二浄水場ほか 監視制御設備更新事業	令和7年度	603,900	500,000	0	0	0	103,900
			令和8年度	607,800	500,000	0	0	0	107,800
			令和9年度	75,800	0	0	0	0	75,800
			計	1,287,500	1,000,000	0	0	0	287,500

(単位 千円・%)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
0	428,000	0	428,000	0	67.4	
0	0	79,000	79,000	0	12.4	
0	0	0	0	128,360	20.2	
0	428,000	79,000	507,000	128,360	100.0	
0	110,000	0	110,000	0	29.2	
0	0	267,100	267,100	0	70.8	
0	110,000	267,100	377,100	0	100.0	
0	0	603,900	603,900	0	46.9	
0	0	0	0	607,800	47.2	
0	0	0	0	75,800	5.9	
0	0	603,900	603,900	683,600	100.0	

9. 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
上下水道料金取扱業務委託	762,938	令和4年度から 令和6年度まで	333,335

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	企業債	その他	
令和7年度から 令和9年度まで	429,603	0	0	0	429,603

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 38年～60年

機械及び装置 8年～20年

車両及び運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 4年～16年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

エ 修繕引当金

翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

また、設備等に係る定期修繕の支出に備えるため、当該修繕費の額を各事業年度ごとに平準化した額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、6月支給分の期末手当等として25,576千円を支給するため、賞与引当金17,809千円を取り崩すこととする。

イ 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、1,584千円が貸倒れとなる見込みのため、貸倒引当金1,584千円を取り崩すこととする。

3. リース契約に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、未経過リース料相当額は、令和6年度12,330,301円、令和7年度8,776,345円である。